

上峰町健全な財政運営 に関する条例に伴う 財政に関する情報の公表

平成30年度決算版

財政に関する情報の公表について

- **上峰町健全な財政運営に関する条例の第4条において財政運営の透明性を高めるために以下の財政情報を公表することとしています。**
 - ①**財政調整基金比率**
 - ②**地方債現在高比率**
 - ③**人口1人あたりの地方債現在高**
 - ④**実質公債費比率**
 - ⑤**将来負担比率**
 - ⑥**貸借対照表**
 - ⑦**行政コスト計算書**
 - ⑧**純資産変動計算書**
 - ⑨**資金収支計算書**

名 称	比 率	算 出 方 法
①財政調整基金比率	19.9%	$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}}$
②地方債現在高比率	128.1%	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{標準財政規模}}$
③人口1人あたりの 地方債現在高	344,069円/人	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{平成30年度末人口}}$
④実質公債費比率	12.9%	$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$
⑤将来負担比率	—	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$

地方公会計財務書類(概要版)

上峰町 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部				負債及び純資産の部									
	一般会計等		全体会計		一般会計等		全体会計							
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合						
1.固定資産	13,381,959	93.1%	17,825,401	93.6%	20,112,609	93.1%	1.固定負債	3,148,463	21.9%	6,616,078	34.8%	7,439,665	34.4%	
(1)有形固定資産	9,506,819	66.1%	13,914,980	73.1%	15,566,254	72.0%	(1)地方債	2,946,846	20.5%	6,414,461	33.7%	6,651,925	30.8%	
事業用資産	6,976,756	48.5%	6,976,756	36.6%	7,673,316	35.5%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	2,307,835	16.1%	6,515,369	34.2%	7,218,433	33.4%	(3)退職手当引当金	201,617	1.4%	201,617	1.1%	620,096	2.9%	
物品	222,228	1.5%	422,856	2.2%	674,505	3.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	
(2)無形固定資産	46,514	0.3%	48,915	0.3%	260,380	1.2%	(5)その他	-	-	-	-	167,643	0.8%	
(3)投資その他の資産	3,828,626	26.6%	3,861,505	20.3%	4,285,975	19.8%	2.流動負債	418,505	2.9%	762,466	4.0%	842,249	3.9%	
投資及び出資金	115,871	0.8%	115,871	0.6%	15,771	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	359,653	2.5%	703,614	3.7%	740,364	3.4%	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	23,889	0.1%	
長期滞滞債権	32,422	0.2%	67,116	0.4%	71,971	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	5,073	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	672	0.0%
基金	3,681,895	25.6%	3,681,895	19.3%	4,190,030	19.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	7,099	0.0%	(6)賞与等引当金	47,925	0.3%	47,925	0.3%	57,442	0.3%	
徴収不能引当金	△1,563	△0.0%	△3,378	△0.0%	△3,969	△0.0%	(7)預り金	10,927	0.1%	10,927	0.1%	17,377	0.1%	
2.流動資産	995,822	8.9%	1,212,105	6.4%	1,494,691	6.9%	(8)その他	-	-	-	-	2,504	0.0%	
(1)現金預金	249,314	1.7%	369,845	1.9%	584,663	2.7%	負債の部合計	3,566,968	24.8%	7,378,544	38.8%	8,281,914	38.3%	
(2)未収金	12,508	0.1%	23,154	0.1%	52,881	0.2%	(1)固定資産等形成分	14,116,725	18.645,774	18,645,774	20,970,127			
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)剰剰分(不足分)	△3,305,912	△6,896,812	△7,644,540				
(4)基金	734,766	5.1%	820,373	4.3%	857,518	4.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-				
(5)棚卸資産	-	-	-	-	1,011	0.0%	純資産の部合計	10,810,813	75.2%	11,658,961	61.2%	13,325,587	61.7%	
(6)その他	-	-	-	-	412	0.0%	負債及び純資産の部合計	14,377,782	100.0%	19,037,505	100.0%	21,607,500	100.0%	
(7)徴収不能引当金	△766	△0.0%	△1,267	△0.0%	△1,592	△0.0%	資産の部合計	14,377,782	100.0%	19,037,505	100.0%	21,607,500	100.0%	
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-	※資産合計額に対する金融資産の割合	33.6%	26.7%	26.8%				

(1)固定資産(3)投資その他の資産+2.流動資産(1)資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	経常費用	8,357,487	100.0%	9,508,416	100.0%	11,547,357
1.業務費用	6,042,574	72.3%	6,491,462	68.3%	7,170,373	62.1%
(1)人件費	699,841	8.4%	702,712	7.4%	851,219	7.4%
(2)物件費等	5,293,939	63.3%	5,662,792	59.6%	6,139,703	53.2%
内、減価償却費	361,445	4.3%	568,561	6.0%	710,062	6.1%
(3)その他の業務費用	48,794	0.6%	125,958	1.3%	179,450	1.6%
2.移転費用	2,314,912	27.7%	3,016,955	31.7%	4,376,984	37.9%
(1)補助金等	1,222,096	14.6%	2,244,045	23.6%	3,602,637	31.2%
(2)社会保険給付	770,243	9.2%	770,243	8.1%	770,243	6.7%
(3)他会計への繰出金	322,165	3.9%	-	-	-	-
(4)その他	408	0.0%	2,667	0.0%	4,105	0.0%
経常収益	148,670	1.8%	344,138	3.6%	530,899	4.6%
1.使用料及び手数料	88,307	-	241,322	-	405,445	-
2.その他	60,363	-	102,816	-	125,454	-
経常行政コスト	8,208,817	-	9,164,279	-	11,016,458	-
臨時損失	21,367	-	21,367	-	26,547	-
臨時利益	2,833	-	2,833	-	2,969	-
総行政コスト	8,227,350	-	9,182,812	-	11,040,035	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	10,337,199	11,187,101	12,943,837
1.純行政コスト	△8,227,350	△9,182,812	△11,040,035
2.財源	8,700,351	9,654,059	11,516,172
(1)税収等	7,853,542	8,086,277	9,070,577
(2)国県等補助金	846,810	1,567,782	2,445,596
本年度差額	473,001	471,247	476,137
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△0	△0	△0
無償所管換等	613	613	613
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,777
その他	-	-	△96,777
本年度純資産変動額	473,614	471,650	381,750
本年度末純資産残高	10,810,813	11,658,961	13,325,587

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	768,675	967,060	1,109,562
業務支出	7,977,803	8,919,201	10,814,982
内、支払利息支出	29,841	89,215	95,120
業務収入	8,767,845	9,907,628	11,946,011
臨時支出	21,367	21,367	21,582
臨時収入	-	-	115
2.投資活動収支	△738,955	△771,804	△833,765
投資活動支出	5,887,497	5,929,608	6,016,294
内、基金積立金支出	5,559,281	5,579,379	5,604,641
投資活動収入	5,148,542	5,157,804	5,182,530
内、基金取崩収入	5,095,793	5,098,055	5,095,665
基礎的財政収支	553,049	795,795	889,894
3.財務活動収支	△143,356	△341,325	△402,429
財務活動支出	389,772	754,393	845,341
財務活動収入	246,416	413,069	442,912
本年度資金収支	△113,635	△146,068	△126,631
前年度末資金残高	352,022	504,985	700,189
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,002
本年度末資金残高	238,387	358,917	573,558
本年度末歳計が現金高	10,927	10,927	12,106
本年度末現金預金残高	249,314	369,845	584,663

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

根拠数値(平成30年度末)

- 標準財政規模 2,580,400千円
- 財政調整基金残高 514,298千円
- 起債残高 3,306,499千円(3,306,498,747円)
- 人口 9,610人